

令和元年度(平成31年度) 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	都市農村交流事業「さはら塾」
事業主体 (連絡先)	豊丘村 0265-35-9050
事業区分	(8)その他地域の元気を生み出す地域づくりに資する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	498,043 円

事業内容

村内の山間地域である佐原地区と都会の住民との交流を行う事業。佐原地区でこれまで行っていた各種イベントへ都会の住民が参加し、地区住民との交流を図ることに加え、新たなイベントを設けるのではなくこれまであったイベントに交流を組み込むことで、双方の負担感を減らし、持続的な事業となることを目的としている。地区のイベントを通し、田舎での暮らし方や風土を知ってもらい、緩やかな関係を持続させることで、いずれは移住定住につながるよう末永い関係構築を図る。



【佐原地区納涼祭でのカラオケ大

【目標・ねらい】

- ①お客様を招くというより友達作りの事業とすることで、自然と都会からの参加者が豊丘村を第二のふるさとに感じてもらうようにする。
- ②深い交流により、佐原地区に将来的に移住することを候補に入れてもらえるようにする。
- ③佐原地区住民自らがこの事業を推進し、いずれは自立した地区の事業として確立し、山間地が生き残るための施策としてもらう。
- ④さはら塾でノウハウを溜めて、この事業を横展開し、他の山間地域でも取り入れてもらう事業にする。

事業効果

- ①佐原地区のイベントは少子高齢化のあおりを受けて参加者の減少が際立っていたため、都会からの参加者の増加により、より賑やかで活気あふれるイベントが開催できた。
- ②都会からの参加者にとっては、普段経験できない田舎特有の近所づきあいから派生する各種イベントに参加することで、田舎の暮らし方や、人々の温かさ、豊かさに触れ、参加者の子供たちにとっても良い勉強になった。
- ③田舎へ訪れることで、田舎が抱える課題や、都会が抱える課題を話し合い、双方で相互補完できるような事業提案などに発展している。
- ④現時点でも、次年度の話題が出てきている等、地元住民の本事業についての理解や期待度が高まってきており、住民からの発案イベント等についても地区の会議等の中でも話し合われるようになった。

※自己評価【 A 】

【理由】

当初より3年計画で考えており、1年目は地区住民のこの事業に対する評価や興味を上げることが目的であった。これを踏まえると、地区住民が前のめりになり、自らイベント等を発案するようになるなど、地区の盛り上がりや活気を作り上げることができたため。次年度は、都会からの参加者について移住定住についてより考えてもらうような工夫を講じる。

今後の取り組み

1年目どおり、佐原地区で行っているイベントに参加してもらう方向性は変わらないものの、地区からの提案で出来る者があれば積極的に取り組んでいく考え。現在、未定ではあるものの、佐原地区で空いている田んぼをオーナー制にして「さはら塾の田んぼ」として米作りを行う案も出ている。可能であれば、こうした、地区からの発案による事業を展開し、地区住民の意欲の向上と都会からの参加者がより魅力を感じられる事業としていき、移住定住の話題をスムーズに受け入れてもらえるような体制を構築したい。